

「2040年にかけての変化・課題」の分類例(主なもの)

- 第2回総会(平成30年12月18日)の資料1及び資料2「分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理」の「2040年にかけての変化・課題」を抜粋し、整理した上で、追加ヒアリング及び現地調査を通じて明らかとなった変化・課題についても追記した。
- 追加ヒアリング及び現地調査を通じて明らかとなった各分野の変化・課題についても、追記してはどうか。
- この分類例に限らず、「2040年にかけての変化・課題」について、分野横断的に整理する視点として、どのようなものが考えられるか。
- 人口構造の変化、施設・インフラの老化や技術革新の影響の現れ方は地域によって異なるため、地域ごとの状況を見ながら議論する必要があるのではないか。

	共通的な変化・課題	人口・自治体行政	教育	医療・介護	労働	まちづくり・インフラ	防災	治安	地域産業	農林水産業	「2040年にかけて求められる視点」の分類例との対応例(主なものであり、網羅的ではない)
生活する 場面で の変化・課題	人口、とりわけ若年人口の減少に関する変化・課題	進学・就職時の東京圏への人口流出	老化した学校施設の効果的・効率的な建替	小児医療など医療人材の偏在(北陸)		DID面積の増加、市街地の拡散と将来世代の負担	公共施設減による避難所減少懸念			国内食糧需要の減と世界の食糧需要の増	(地域間のひとの移動、交流、協力を促す) 6. 移動・定着 (人を育てる) 13. 教育・子育て (インフラに関する地域間協力、配置見直し) 16. 適正配置 17. 都市機能の集約と交通ネットワーク 18. 治安・防災におけるリスク分散・対応力強化 19. 地域間協力・広域的な対応 20. 小さな拠点
		年齢構造に起因する自然減	児童生徒数の減少			空き地・空き家によるスポンジ化	小規模消防本部の増加				(インフラに関する公共民間の協力を促す) 21. 公民連携 22. 住民協力
		高等教育機関の配置が人の動きに影響	高校が地域振興の核となる必要性			自治体間の大型商業施設等の立地競争		消防団員の減			
生活する 場面で の変化・課題	高齢者人口の増加に関する変化・課題	中山間地域における日常生活に必要な機能・サービスの確保(中国)	大学進学者の減少			郊外居住者の生活維持					
		地域課題解決に挑戦する次世代人材の育成(北陸・中国)	地方部の小規模私立大学の経営環境の悪化			老朽化施設の加速度的増加、利用者数の減少(中部)					
		人口減少や価値観の変化に伴う地域力低下(近畿・中部・九州)				公共交通の通学ニーズの減					
生活する 場面で の変化・課題	高齢者人口の増加に関する変化・課題	高齢者人口が都市部を中心に増加(特に85歳以上は倍増)		高齢者単身世帯や認知症の方等の増加		高齢者の外出率増と足の確保	避難行動要支援者等の増	悪質商法等高齢者を狙う犯罪の増加懸念			(公共私間のひとの移動、交流、協力を促す) 10. 公民連携 11. 共助によるくらしの維持
		中山間地域における日常生活に必要な機能・サービスの確保(中国)[再掲]		医療介護需要の大都市部での増加				救急出動件数、所要時間増			(技術を通じた対応) 29. 健康/医療・介護
		郊外の大規模団地における急速な高齢化の進行(関東)		都市部での高齢者向け医療・介護サービスの不足							
生活する 場面で の変化・課題	新しい時代・社会に応じたニーズの変化	自治体間で行政対応力の格差(谷川)	日本語指導が必要な子どもの増加	細分化された支援制度間の壁と包括的な支援の不足(北陸)	保育・学童保育の不足(北陸)	自動運転の実現に向けた関連法規の見直し	南海トラフ地震・首都直下地震のリスク	私的人間関係に起因する人身安全関係事案の増加			(公共私間のひとの移動、交流、協力を促す) 12. 災害時の公共私
		震災対応等の業務量増加(九州)	AI等の発達による学びのあり方の変化			類似施設の統合(自治体内・圏域内)(九州・福島)	大規模災害時に地域内での被災者の住まいの確保が困難	サイバー犯罪等の増加懸念			(人を育てる) 13. 教育・子育て 15. 公務の担い手の育成
		生活スタイルの変化に伴う住民ニーズの多様化(九州)	STEAM教育やデザイン思考養成の必要性				防災情報等に係る国・自治体間の連携の必要性				(インフラに関する地域間協力、配置見直し) 18. 治安・防災におけるリスク分散・対応力強化
働く場 面での 変化・課題	生産年齢人口の減少・不均衡に関する変化・課題	農山村部で高齢者は支え手	教員が経験・研鑽を積む時間の不足	医療福祉就業者の増と生産年齢人口の減	高齢者の潜在労働力率の上昇	公共交通の通勤ニーズの減	避難支援者、避難所運営職員の確保	若年層警察官の確保の困難化	地方都市で企業を生み出す必要	農地面積の減少	(「働くひと」を増加させる) 1. 働く環境の整備 2. 働く場をつくる 3. ミスマッチを是正する(働き方改革、効率性向上) 4. 産業分野 5. 公務分野 (地域間のひとの移動、交流、協力を促す) 7. 交流 8. 協力 (公共私間のひとの移動、交流、協力を促す) 9. 公民間の移動 (人を育てる) 14. 産業の担い手の育成 15. 公務の担い手の育成 (空間管理) 26. 農地の管理 27. 森林の管理 (技術を通じた対応) 30. 農業 31. 産業一般 33. 公務分野
		都市・地方間の生産年齢人口の奪い合い		地方部は市町村単独で専門職確保が困難	子育て期女性の就業率と潜在的労働力率の差	交通産業の人手不足	専任職員がいない市町村の増加懸念		地方圏から本社機能がある圏域外に所得流出	基幹的水利施設の老朽化、突発事故の増	
		全都道府県での生産年齢人口の継続的な減少		小規模な介護保険者の増	就職氷河期世代の高齢化・孤立化リスク	市町村の公共交通専任職員は少数			地方圏内の産業間取引による相互補完の必要性	基幹的農業従事者の高齢化と昭和・一桁世代のリタイア	
働く場 面での 変化・課題	生産年齢人口の減少・不均衡に関する変化・課題	持続可能な行政運営			都市部・地方部双方の人手不足の深刻化(阿部)	市町村管理インフラの多さと職員の減少			低い開業率	農業就業者、基幹的農業従事者の大幅減	
		専門人材の確保			復興時の労働力不足(九州)	公共施設等の再編に係る各自治体の取組の温度差(野澤)			人手不足の中で事務的職業は人余り	農林水産業関係職員の減	
		希少な人材の困り込み							地方で大多数の中小企業で人手不足	農協・農協職員の減少傾向	
働く場 面での 変化・課題	生産年齢人口の減少・不均衡に関する変化・課題	自治体間で行政対応力の格差(谷川)[再掲]							AI・ロボット等の出現による雇用ニーズの増減	農業地域での先行的人口減少	